

令和7年11月14日

資料1-4
(審議会後確定版)

優先評価化学物質指定の取消がなされた物質のスクリーニング評価結果

1. 背景及び目的

リスク評価の結果、化審法第11条第2号ニに基づき、環境の汚染により人の健康に係る被害又は生活環境動植物の生息若しくは生育に係る被害のいずれも生ずるおそれがないと認めるに至り、優先評価化学物質指定の取消がなされた物質（以下「指定取消物質」という。）は、再び一般化学物質としてスクリーニング評価の対象となり、「化審法に基づくスクリーニング評価の基本的な考え方【改訂第2版】」¹に基づき、スクリーニング評価を実施する。具体的には、以下のとおり。

- 有害性クラスの付与には、リスク評価段階あるいは優先指定の取消以降において更新・精査された有害性評価結果を利用し、通常のスクリーニング評価を実施する。
- 通常のスクリーニング評価の結果、優先度が「高」となった物質のうち、リスク評価（一次）評価Ⅱ以降を実施した結果、第二種特定化学物質非該当として優先評価化学物質指定の取消がなされた物質については、スクリーニング評価実施年度の化審法の届出情報、PRTR排出量、環境モニタリングデータ等について個別に詳細な評価を行い、それらの項目について、指定取消時からの変化を確認し、優先評価化学物質の該当性について判断する。

2. 評価対象物質

令和7年度、スクリーニング評価の対象とする指定取消物質は、令和6年3月31日以前に化審法第11条第2号ニに基づき優先評価化学物質の指定の取消がなされた物質（他の優先評価化学物質に含まれたものを除く。）のうち、令和5年度実績の製造・輸入数量の届出において、製造・輸入数量の全国合計が10t超であった35物質とする。

3. 有害性クラスの見直し

優先評価化学物質の指定後のリスク評価段階あるいは優先指定の取消以降において更新・精査された有害性評価結果がある物質については、それらの評価結果を反映させ、有害性クラスを見直した。

#7（優先評価化学物質指定時の通し番号。以下同じ。）ジクロロメタン（別名塩化メチレン）、#12, 1, 2-ジクロロプロパン、#13 クロロエチレン（別名塩化ビニル）、#20 1, 2-エポキシプロパン（別名酸化プロピレン）の4物質についてはいずれもリスク評価（一次）評価Ⅱが行われた結果、最

¹ 化審法に基づくスクリーニング評価の基本的な考え方【改訂第2版】

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/screening_kangaekata.pdf

34 も感受性の高い指標となる有害性が発がん性であり、該当する有害性評価値²を用いたリスク推
35 計の結果、優先評価化学物質の指定が取り消された物質である。従来、スクリーニング評価にお
36 いては発がん性に係る定量評価を行っていないため、発がん性に係る有害性評価値を有害性ク
37 ラスに変換する方法は設定されていない。そこで、指定取消物質のスクリーニング評価について
38 は、便宜的に、発がん性に係る有害性評価値が 0.0005 mg/kg/day 以下³の場合は有害性クラス
39 1、0.0005 mg/kg/day よりも大きい有害性評価値については、一般毒性や生殖発生毒性に準ずる
40 方法で有害性クラスを付与することとした(令和元年 11 月以降)。

41

42 4. 暴露クラス

43 化審法に基づき、事業者等から届出のあった製造・輸入・出荷数量及び用途分類並びにスクリ
44 ニング評価用の排出係数から推計される全国合計排出量に、分解性を加味して付与した。

45

46 5. スクリーニング評価結果

47 (1)優先度マトリックスを用いた評価の結果

48 スクリーニング評価の対象とする指定取消物質について有害性クラスと暴露クラスを付与し、優
49 先度付与を行った。

50 その結果、人健康影響に関しては、4物質が優先度「高」となった。生態影響に関しては、1物質
51 が優先度「高」となった(別紙1)。

52

53 (2)優先度「高」の物質に関する詳細評価の結果

54 (1)において優先度「高」となった4物質については、リスク評価(一次)評価Ⅱの際に示された今
55 後の対応に基づいて、指定取消物質ごとに詳細な暴露評価を行った結果、指定取消時と比較して
56 大きな変化はなかったことから、いずれの物質も優先評価化学物質として指定することは適当で
57 ないと判断する。物質ごとの詳細評価結果は、別紙2のとおり。

58

59 6. 今後の方針と課題への対応

60 ○ 今回、優先評価化学物質として指定することは適当ではないと判断した物質については、一
61 般化学物質として来年度もスクリーニング評価を行う。

² #7 ジクロロメタン(別名塩化メチレン)リスク評価書簡易版(5 ページ)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/20170131_02_02.pdf

#12 1, 2-ジクロロプロパンリスク評価書簡易版(5 ページ)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/160617.1-2.pdf

#13 クロロエチレン(別名塩化ビニル)リスク評価書(40~41 ページ)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/ra1_2_141219_H26_3_013_02.pdf

#20 1, 2-エポキシプロパン(別名酸化プロピレン)リスク評価書(37 ページ)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/160122.4.pdf

³ 「スクリーニング評価手法の詳細(案)」

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/screening_detail.pdf

の 23 ページの図表 1-15 に示す試行結果より、発がん性に係る有害性評価値(実質安全量)がとりうる範囲から、便宜的に有害性クラスを付与する。

62 指定取消物質のスクリーニング評価において優先度「高」となった物質に関する詳細評価の結果

優先評価化学物質指定時の通し番号	優先評価化学物質時の指定根拠	指定取消物質	分解性	人健康影響			生態影響			詳細評価結果
				暴露クラス	有害性クラス	優先度	暴露クラス	有害性クラス	優先度	
7	人健康影響	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	難	2	3	高	4	4	低	優先指定は適当ではない
13	人健康影響	クロロエチレン(別名塩化ビニル)	難	2	1	高	3	3	中	優先指定は適当ではない
20	人健康影響	1, 2-エポキシプロパン(別名酸化プロピレン)	良	3	1	高	4	3	中	優先指定は適当ではない
89	生態影響	過酸化水素	難(デフォルト)	2	2	高	2	3	高	優先指定は適当ではない

65 優先度「高」となった物質に関する有害性情報（人健康影響）

No.	優先評価 化学物質 名称 指定時の 通し番号	曝露クラス		優先度	有害性クラス													発がん性												
		分解性	易燃クラ ス分解性 考慮		有害性 クラス 備考	一般毒性	生殖発生 毒性	変異原 性	発がん 性	一般毒性			生殖発生毒性			変異原性			発がん性											
										NO (A) EL等 [mg/kg/day] (換算値合 む)	LO (A) EL によるUF (A) ELの 場合は1) [mg/kg/day] (換算値合 む)	試験期間に 用によるUF (NO (A) ELの 場合は1) [mg/kg/day] (換算値合 む)	重大性 UF	UF合 計	有害性評価値 [mg/kg/day] (換算値合 む)	NO (A) EL によるUF (NO (A) ELの 場合は1) [mg/kg/day] (換算値合 む)	LO (A) EL によるUF (NO (A) ELの 場合は1) [mg/kg/day] (換算値合 む)	UF_試験 の質 (1 世代試験 合計 [mg/kg/day] (換算値合 む)	有害性評価値 [mg/kg/day] (復興突然 変異試験)	情報源	① Ames試験 (復興突然 変異試験)	② in vitro ほ 乱染色体異 常試験	③ その他 in vitro 試験	④ in vivo 小核 試験	⑤ その他 in vivo 試験	⑥ 化癌法変異 原分類	情報源	発がん性 分類	備考	
1	7	ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	難	2	高	3※	3	外	2※	3	0.017					0.017	評価 II 詳細 資料	7.03				7.03	評価 II 詳 細資料	陽性	陽性	陽性	骨鰓・肺 CA陰性, UDS陰性, TG陰性	評価 II 詳細資料, 食安委, ATSDR, IRIS, AU-NICNAS, NITE初期リスク評価書, 環境省リスク評価, EHC, ACGIH, Patty, MAK, 産衛, ECHA	3	評価 II における有害性評価値 (経口)
2	13	クロロエチレン (別名塩化ビニル)	難	2	高	1	2	外	2	1	0.0013					0.0013	評価 II 詳細 資料	0.63				0.63	評価 II 詳 細資料	陽性	陽性	陽性	DL陰性, CA陰性	評価 II 詳細資料, 化管法 ATSDR, IRIS, SDS, AU-NICNAS, NITE 初期リスク評価書, WHO水, JECFA, EHC, カナダEPA, GHS, ACGIH, MAK MAK, Patty	1	IARC: 1, USEPA: K/L, NTP: K, ACGIH: A1, 産衛: 第1群, EU: 1A, GHS: 区分1A, 化審法: クラス1
3	20	1, 2-エボキシプロパン (別名 塩化プロピレン)	良	3	高	1	3	外	2	1	0.0094					0.0094	評価 II 詳細 資料	2.20				2.20	評価 II 詳 細資料	陽性	陽性	Hprt陽性	骨鰓 C A 陽性, D L 陽性	評価 II 詳細資料	1	評価 II における有害性評価値 (経口)
4	89	過酸化水素	難 (デ フォルト)	2	高	2	2	情報なし	3	2	0.38	1	6	1	600	0.00064	EU-RAR, AU-NICNAS, MAK	情報なし					陽性	陽性	MLA陽性, Hprt陽性	陰性	UDS陰性, 骨鰓CA陰性	EU-RAR, AU-NICNAS, 食安委, MAK, GHS, ECHA	2	IARC: 3, ACGIH: A3, GHS: 区分2

※元優先通し番号 7 の有害性クラスは、リスク評価 II の結果、発がん性が最も感受性の高い指標であったため、発がん性の有害性クラスを採用した。なお、リスク評価 II における遺伝毒性試験の結果に基づき本物質を閾値のない発がん物質として評価していることから、変異原性の評価結果は発がん性の有害性評価値 (発がん性の有害性クラスの根拠) に適切に反映されている。

69 優先度「高」となった物質に関する有害性情報 (生態影響)

評価単位分類	優先評価 化学物質 名称 指定時の 通し番号	根拠													藻類 (mg/L)				ミジンコ類 (mg/L)				魚類 (mg/L)				
		分解性	曝露クラ ス分解性考 慮	優先度	有害性 クラス 備考	有害性 高分子	アミン 類	PNEC	最小値	Ufs	急性毒性 値 (EC50)	EC50/U Fs (ACR*種 間外挿)	慢性毒性 値 (NOEC (種間外 挿))	NOEC/U F (種間外 挿)	急性毒性 値 (EC50)	EC50/U Fs (ACR*種 間外挿)	慢性毒性 値 (NOEC (種間外 挿))	NOEC/U F (種間外 挿)	急性毒性 値 (LC50)	LC50/U Fs (ACR*種 間外 挿)	慢性毒性 値 (NOEC (種間外 挿))	NOEC/U F (種間外 挿)					
71	元優先 89	過酸化水素	難 (デ フォルト)	2	高	3					0.012	0.63	50	1.38		0.63	0.126	2.4		0.63	0.126	16.4	0.164				

※PNEC 算出では、途中計算は有効数字 3 枠、PNEC は有効数字 2 枠 (3 枠目を切り捨て) とした。

74 優先度「高」の物質に関する個別評価結果 (#7 ジクロロメタン)
75

76 ■過去のリスク評価結果

77 平成 28 年度、人健康影響に係るリスク評価(一次)評価 II におけるジクロロメタンの評価
78 の結果⁴、「現在推計される暴露濃度では、ジクロロメタンによる環境の汚染により広範な地
79 域での人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるとは認められないと考えられる。」とされ
80 たことから、優先評価化学物質指定の取消が行われた。また、今後の対応として、「一般化
81 学物質として製造・輸入数量等を把握する」及び「化学物質管理、大気汚染及び水質汚濁
82 等に関する他法令に基づく取組を引き続き推進していくとともに、PRTR 排出量・環境モニタ
83 リングデータ等を注視していく」とされた。「また、この物質については、数理モデルによって
84 高濃度と推計された地点における環境中濃度が十分に把握されていないことに留意する
85 必要がある。」ともされた。

86 ■詳細評価における取扱い
87

88 ジクロロメタンの詳細評価における取扱いについては、平成 28 年度のリスク評価時に今
89 後の対応としてまとめられた内容を踏まえ、以下のとおりとする。

90
91 **化審法の届出情報、PRTR 排出量、環境モニタリングデータ、の3点について以下の観
92 点で確認し、優先評価化学物質の指定を含めた対応の検討を行う。**

93
94 **1. 化審法の届出情報**

95 リスク評価(一次)評価 II の時点と比較して、化審法の製造数量等の届出において、排
96 出量の増加を伴うような新たな非点源の用途分類の届出があるか、及び、暴露クラスが上
97 がっていないか。

98
99 **2. PRTR排出量**

100 PRTR の届出排出量から算出する人の摂取量推計値とリスク評価(一次)評価 II で算出
101 した有害性評価値を比較してリスク懸念地点はないか。リスク懸念地点がある場合、広範
102 な地域での環境の汚染により人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるか。

103
104 **3. 環境モニタリングデータ**

105 モニタリングデータと有害性評価値を比較してリスク懸念地点はないか。

⁴ リスク評価(一次)評価 II におけるジクロロメタンの評価結果について(人健康影響)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/20170131_02_01.pdf

106 ■ 詳細評価の結果

107

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成28年度 (平成26年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
用途について	非点源用途届出なし	非点源用途届出なし
人健康影響の 暴露クラス	2	2
PRTR情報に基 づくりスク推計 リスク懸念地点	0	1
環境モニタリング データによるリス ク懸念地点	0	0

108

109 1. 化審法の届出情報

110 リスク評価(一次)評価Ⅱの評価年度で用いた平成26年度実績と最新の令和5年度実
111 績に係る化審法の製造数量等の届出における用途分類を比較した結果、令和5年度実績
112 において、新たな非点源用途での届出は無かった。また、暴露クラスについてはいずれも2
113 となり、変化はなかった。

114

115 2. PRTR排出量について

116 令和5年度実績のPRTR届出情報を用いてリスク評価(一次)評価Ⅱと同様の方法を用
117 いて算出した人の摂取量推計値と、リスク評価(一次)評価Ⅱに用いられた有害性評価値
118 を比較したところ、HQが1以上となるリスク懸念地点は1箇所(3903箇所中)であった。その
119 ため、来年度以降も注視することとする。

120

121 3. 環境モニタリングデータについて

122 リスク評価(一次)評価Ⅱで設定した有害性評価値と環境モニタリングデータ(環境中濃
123 度)を比較した結果、リスク懸念地点はなかった。

124

125 上記の情報から、広範な地域での環境の汚染により人の健康に係る被害を生ずるおそ
126 れがあるとまでは言い切れず、また、その状況に至る見込みがあるとは言えないため、今
127 年度のスクリーニング評価においては、#7 ジクロロメタンを再び優先評価化学物質として
128 指定することは適当ではないと判断する。

129

130

(参考)

131

ジクロロメタンに係る暴露データ

132

133

表 1 化審法の届出情報に基づく排出量の比較結果

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成28年度 (平成26年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
製造量[t]	46,588	38,000
輸入量[t]	1,613	1,600
出荷量[t]	47,566	42,000
用途分類 (出荷量割合が1%以上の用 途について記載)	01 中間物 02 塗料用・ワニス用・コーティング 剤用・印刷インキ用・複写用・殺 生物剤用溶剤 03 接着剤用・粘着剤用・シーリン グ材用溶剤 04 金属洗浄用溶剤 07 工業用溶剤 27 プラスチック、プラスチック添加 剤、プラスチック加工助剤 99 輸出用	101 中間物 102 塗料用、ワニス用、コーティン グ剤用、インキ用、複写用又は 殺生物剤用溶剤 103 接着剤用、粘着剤用又はシ ーリング材用溶剤 104 金属洗浄用溶剤 107 工業用溶剤(102から106ま でに掲げるものを除く。) 127 プラスチック、プラスチック添 加剤又はプラスチック加工助剤 199 輸出用のもの
排出量合計[t] (人健康)	4,409	4,151

134

※スクリーニング評価年度の製造量、輸入量、出荷量については、有効数字2桁

135

136

137

表 2 化管法に基づくPRTR 排出量の比較結果(トン/年度)

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成28年度 (平成26年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
届出排出_大気	10,547	7,425
届出排出_水域	5	4
届出排出_土壤	0	0
届出外排出_すそ切り	1,588	2,106
届出外排出_非対象業種	0	0
届出外排出_家庭	0	0
届出外排出_移動体	0	0

138

139

140

141

表 3 大気環境モニタリング調査の比較結果

年度	モニタリング事業名	年平均値の濃度範囲(μg/m ³)	検出下限値の濃度範囲(μg/m ³)	検出地点数	有害性評価値超過地点数
令和5年度	有害大気	0.37～14	0.012～0.6	349/349	0/349
令和4年度	有害大気	0.24～9.6	0.05～0.3	365/365	0/365
令和3年度	有害大気	0.34～8.0	0.024～0.17	361/361	0/361
令和2年度	有害大気	0.024～8.7	0.016～0.3	354/354	0/354
令和元年度	有害大気	0.26～39	0.019～0.59	354/354	0/354
平成24年度	有害大気	0.26～13	0.00027～0.4	451/451	0/451

142

143

144

表 4 水質モニタリング調査の比較結果

年度	モニタリング事業名	年平均値の濃度範囲(μg/L)	検出下限値の濃度範囲(μg/L)	検出地点数	有害性評価値超過地点数
令和5年度	健康項目	<0.1～2.5	0.1～2	18/3352	0/3352
令和4年度	健康項目	<0.1～3.2	0.1～2	29/3344	0/3344
令和3年度	健康項目	<0.1～15	0.1～2	39/3331	0/3331
令和2年度	健康項目	<0.1～2.8	0.1～2	11/3375	0/3375
令和元年度	健康項目	<0.1～3	0.1～5	25/3345	0/3345
平成24年度	健康項目	<0.05～8	0.05～1.5	31/3200	0/3200

145

146

147 優先度「高」の物質に関する個別評価結果(#13 クロロエチレン)

148

149 ■過去のリスク評価結果

150 平成 26 年度、人健康影響に係るリスク評価(一次)評価 II におけるクロロエチレンの評
151 價の結果⁵、「現在得られる情報・知見の範囲では、現状の取扱い及び排出の状況が継続
152 しても、広範な地域での環境の汚染により人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるとは
153 認められないと考えられる。」とされたことから、優先評価化学物質指定の取消が行われた。
154 また、今後の対応として、「一般化学物質として製造・輸入数量等を把握する」及び「化学物
155 質管理、大気汚染及び水質汚濁等に関する他法令に基づく取組を引き続き適切に推進し
156 ていくとともに、PRTR 排出量・環境モニタリングデータ等を注視していく」とされた。

157

158 ■詳細評価における取扱い

159 クロロエチレンの詳細評価における取扱いについては、平成 26 年度のリスク評価時に
160 今後の対応としてまとめられた内容を踏まえ、以下のとおりとする。

161

162 化審法の届出情報、PRTR 排出量、環境モニタリングデータ、の3点について以下の観
163 点で確認し、優先評価化学物質の指定を含めた対応の検討を行う。

164

165 1. 化審法の届出情報

166 リスク評価(一次)評価 II の時点と比較して、化審法の製造数量等の届出において、排
167 出量の増加を伴うような新たな非点源の用途分類の届出があるか、及び、暴露クラスが上
168 がっていないか。

169

170 2. PRTR排出量

171 PRTR の届出排出量から算出する人の摂取量推計値とリスク評価(一次)評価 II で算出
172 した有害性評価値を比較してリスク懸念地点はないか。リスク懸念地点がある場合、広範
173 な地域での環境の汚染により人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるか。

174

175 3. 環境モニタリングデータ

176 モニタリングデータと有害性評価値を比較してリスク懸念地点はないか。

⁵ リスク評価(一次)評価 II におけるクロロエチレンの評価結果について(人健康影響)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/ra1_2_141219_H26_3_013_01.pdf

177

■詳細評価の結果

178

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成26年度 (平成23年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
用途について	非点源用途届出なし	非点源用途届出なし
人健康影響の 暴露クラス	2	2
PRTR情報に基づく リスク推計 リスク懸念地点	0	0
環境モニタリング データによる リスク懸念地点	0	0

179

1. 化審法の届出情報

リスク評価(一次)評価Ⅱの評価年度で用いた平成23年度実績と最新の令和5年度実績に係る化審法の製造数量等の届出における用途分類を比較した結果、令和5年度実績において新たな非点源用途での届出は無かった。また、暴露クラスについてはいずれも2となり、変化はなかった。

185

2. PRTR排出量について

令和5年度実績のPRTR届出情報を用いてリスク評価(一次)評価Ⅱと同様の方法を用いて算出した人の摂取量推計値と、リスク評価(一次)評価Ⅱに用いられた有害性評価値を比較したところ、HQが1以上となるリスク懸念地点はなかった。

190

3. 環境モニタリングデータについて

リスク評価(一次)評価Ⅱで設定した有害性評価値と環境モニタリングデータ(環境中濃度)を比較した結果、令和5年度のリスク懸念地点はなかった。

194

上記の情報から、今年度のスクリーニング評価においては、#13 クロロエチレンを再び優先評価化学物質として指定することは適当ではないと判断する。

197

クロロエチレンに係る暴露データ

表 1 化審法の届出情報に基づく排出量の比較結果

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成26年度 (平成23年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
製造量[t]	1,814,439	2,100,000
輸入量[t]	210	0
出荷量[t]	1,808,620	2,000,000
用途分類	01 中間物 99 輸出用	101 中間物 199 輸出用のもの
排出量合計[t] (人健康)	1,472	1,594

※スクリーニング評価年度の製造量、輸入量、出荷量については、有効数字2桁

表 2 化管法に基づくPRTR 排出量の比較結果(トン／年度)

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成26年度 (平成23年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
届出排出_大気	146	138
届出排出_水域	5	5
届出排出_土壤	0	0
届出外排出_すそ切り	1	1
届出外排出_非対象業種	0	0
届出外排出_家庭	0	0
届出外排出_移動体	0	0

表 3 大気環境モニタリング調査の比較結果

年度	モニタリング 事業名	年平均値の 濃度範囲 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	検出下限値の 濃度範囲 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	検出地点数	有害性 評価値 超過地点数
令和5年度	有害大気	0.0015～1.7	0.00018～0.07	325/325	0/325
令和4年度	有害大気	<0.0009～1.3	0.0005～0.08	194/334	0/334
令和3年度	有害大気	<0.0018～2.7	0.0009～0.05	213/333	0/333
令和2年度	有害大気	<0.0019～1.1	0.0009～0.04	206/325	0/325
令和元年度	有害大気	<0.0025～1.2	0.0004～0.04	223/328	0/328
平成23年度	有害大気	<0.0018～1.2	0.0008～0.18	318/333	0/333

表 4 水質モニタリング調査の比較結果

年度	モニタリング 事業名	年平均値の 濃度範囲 ($\mu\text{g}/\text{L}$)	検出下限値の 濃度範囲 ($\mu\text{g}/\text{L}$)	検出地点数	有害性 評価値 超過地点数
令和5年度	要監視項目	<0.2~<2	0.2~2	3/613	0/613
令和4年度	要監視項目	<0.2~0.65	0.2~2	4/589	0/589
令和3年度	要監視項目	<0.2~1.7	0.2~2	2/595	1/595
令和2年度	要監視項目	<0.2~0.3	0.2~2	9/569	0/569
令和元年度	要監視項目	<0.2~0.5	0.2	1/636	0/636
平成 23 年度	要監視項目	<0.2~1.6 (<0.2~<2)	0.2~2	6/660	0/660

212 優先度「高」の物質に関する個別評価結果(#20 1, 2-エポキシプロパン)

213

214 ■過去のリスク評価結果

215 平成 26 年度、人健康影響に係るリスク評価(一次)評価 II における 1, 2-エポキシプロ
216 パンの評価の結果⁶、「現在推計される暴露濃度では、1, 2-エポキシプロパンによる環境
217 の汚染により広範な地域での人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるとは認められな
218 いと考えられる。」とされたことから、優先評価化学物質指定の取消が行われた。また、今
219 後の対応として、「一般化学物質として製造・輸入数量等を把握する」とされた。

220

221 ■詳細評価における取扱い

222 1, 2-エポキシプロパンの詳細評価における取扱いについては、平成 29 年度以降のス
223 クリーニング評価の経緯を踏まえ、以下のとおりとする。

224

225 化審法の届出情報、PRTR 排出量、環境モニタリングデータ、の 3 点について以下の観
226 点で確認し、優先評価化学物質の指定を含めた対応の検討を行う。

227

228 1. 化審法の届出情報

229 リスク評価(一次)評価 II の時点と比較して、化審法の製造数量等の届出において、排
230 出量の増加を伴うような新たな非点源の用途分類の届出があるか、及び、暴露クラスが上
231 がっていないか。

232

233 2. PRTR 排出量

234 PRTR の届出排出量から算出する人の摂取量推計値とリスク評価(一次)評価 II で算出
235 した有害性評価値を比較してリスク懸念地点はないか。リスク懸念地点がある場合、広範
236 な地域での環境の汚染により人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるか。

237

238 3. 環境モニタリングデータ

239 モニタリングデータと有害性評価値を比較してリスク懸念地点はないか。

⁶ リスク評価(一次)評価 II における 1, 2-エポキシプロパンの評価結果について(人健康影響)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/160122.3.pdf

240 ■詳細評価の結果

241

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成27年度 (平成25年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
用途について	非点源用途届出なし	非点源用途届出なし
人健康影響の暴露クラス	3	3
PRTR情報に基づくリスク推計 リスク懸念地点	0	0
環境モニタリング データによる リスク懸念地点	0	0

242

243 1. 化審法の届出情報

244 リスク評価(一次)評価Ⅱの評価年度で用いた平成25年度実績と最新の令和5年度実
245 績に係る化審法の製造数量等の届出における用途分類を比較した結果、令和5年度実績
246 において、新たな非点源用途の届出は無かった。また、暴露クラスについてはいずれも3と
247 なり、変化はなかった。

248

249 2. PRTR排出量について

250 令和5年度実績のPRTR届出情報を用いてリスク評価(一次)評価Ⅱと同様の方法を用
251 いて算出した人の摂取量推計値と、リスク評価(一次)評価Ⅱに用いられた有害性評価値
252 を比較したところ、HQが1以上となるリスク懸念地点はなかった。

253

254 3. 環境モニタリングデータについて

255 リスク評価(一次)評価Ⅱで設定した有害性評価値と環境モニタリングデータ(環境中濃
256 度)を比較した結果、令和5年度のリスク懸念地点はなかった。

257

258 上記の情報から、今年度のスクリーニング評価においては、#20 1, 2-エポキシプロパ
259 ンを再び優先評価化学物質として指定することは適当ではないと判断する。

260 (参考)

261 1, 2-エポキシプロパンに係る暴露データ

262

263 表 1 化審法の届出情報に基づく排出量の比較結果

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成27年度 (平成25年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
製造量[t]	449, 777	290, 000
輸入量[t]	0	12, 000
出荷量[t]	443, 447	300, 000
用途分類	01 中間物 99 輸出用	101 中間物 199 輸出用のもの
排出量合計[t] (人健康)	380	345

264 ※スクリーニング評価年度の製造量、輸入量、出荷量については、有効数字2桁

265

266

267 表 2 化管法に基づくPRTR排出量の比較結果(トン/年度)

	リスク評価Ⅱ評価年度 平成27年度 (平成25年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
届出排出_大気	63	25
届出排出_水域	12	0
届出排出_土壤	0	0
届出外排出_すそ切り	0	0
届出外排出_非対象業種	0	0
届出外排出_家庭	0	0
届出外排出_移動体	0	0

268

269

270

271

表 3 大気環境モニタリング調査の比較結果

年度	モニタリング 事業名	年平均値の 濃度範囲 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	検出下限値の 濃度範囲 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	検出地点 数	有害性 評価値 超過地点数
令和5年度	有害大気	0.013~0.89	0.0008	16/16	0/16
令和4年度	有害大気	0.011~0.37	0.0007	12/12	0/12
令和3年度	有害大気	0.013~0.17	0.0034	2/2	0/2
令和2年度	有害大気		測定なし		
令和元年度	有害大気		測定なし		
平成 22 年度	有害大気	0.022~1.2	0.006~0.009	10/10	0/10

272

273

274

表4 水質モニタリング調査の比較結果

年度	モニタリング 事業名	年平均値の 濃度範囲 ($\mu\text{g}/\text{L}$)	検出下限値の濃 度範囲 ($\mu\text{g}/\text{L}$)	検出地点数	有害性 評価値 超過地点数
平成 24 年度	黒本調査	<0.023~12	0.023	5/22	0/22

275

276 優先度「高」の物質に関する個別評価結果 (#89 過酸化水素)

277

278 (ア) 生態影響について

279 ■過去のリスク評価結果

280 令和3年度、生態影響に係る過酸化水素のリスク評価(一次)評価Ⅱにおける過酸化水
281 素の評価の結果⁷、「現在得られる情報・知見の範囲では、本物質の現状の取扱及び排出
282 の状況が継続しても、本物質による環境の汚染により広範な地域での生活環境動植物の
283 生息若しくは生育に係る被害を生ずるおそれがあるとは認められないと考えられる。」とさ
284 れたことから、優先評価化学物質指定の取消が行われた。また、今後の対応として、「一般
285 化学物質として製造・輸入数量等を把握する」とされた。

286

287 ■詳細評価における取扱い

288 過酸化水素の詳細評価における取扱いについては、令和3年度のリスク評価時に今後の
289 対応としてまとめられた内容を踏まえ、以下のとおりとする。

290

化審法の届出情報について以下の観点で確認し、優先評価化学物質の指定を含めた
対応の検討を行う。

291

292 1. 化審法の届出情報

293 リスク評価(一次)評価Ⅱの時点と比較して、化審法の製造数量等の届出において、排
294 出量の増加を伴うような新たな非点源の用途分類の届出があるか、及び、暴露クラスが上
295 がっていないか。

⁷ リスク評価(一次)評価Ⅱにおける過酸化水素の評価結果について(生態影響)

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/210903_No.89_01_summary.pdf

296 ■ 詳細評価の結果

297

	リスク評価Ⅱ評価年度 令和3年度 (平成29年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
用途について	非点源用途届出あり 13 水系洗浄剤2《家庭用・業務用の用途》 20 殺生物剤3《家庭用・業務用の用途》	非点源用途届出あり 113 水系洗浄剤(家庭用又は業務用のものに限る。) 120 殺生物剤(家庭用又は業務用のものに限る。) (新たな非点源用途届出なし)
生態影響の暴露クラス	2	2

298

299 1. 化審法の届出情報300 リスク評価(一次)評価Ⅱの評価年度で用いた平成29年度実績と最新の令和5年度実績
301 に係る化審法の製造数量等の届出における用途分類を比較した結果、令和5年度実績に
302 おいて、新たな非点源用途での届出は無かった。また、暴露クラスについてはいずれも2と
303 なり、変化はなかった。

304

305 上記の情報から、今年度のスクリーニング評価においては、#89 過酸化水素を再び優先
306 評価化学物質として指定することは適当ではないと判断する。

過酸化水素に係る暴露データ

表 1 化審法の届出情報に基づく排出量の比較結果(生態)

	リスク評価Ⅱ評価年度 令和3年度 (平成29年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
製造量[t]	130,969	92,000
輸入量[t]	778	4,600
出荷量[t]	129,464	130,000
用途分類 (出荷量割合が1%以上の 用途について記載)	01 中間物 10 化学プロセス調節剤 12 水系洗浄剤 1《工業用途》 13 水系洗浄剤 2《家庭用・業務用 の用途》 19 殺生物剤 2[工程内使用で成形 品に含まれないもの]《工業用 途》 20 殺生物剤 3《家庭用・業務用の 用途》 25 合成纖維、纖維処理剤[不織布 処理を含む] 26 紙・パルプ薬品 34 表面処理剤 40 水処理剤 46 分離・精製プロセス剤《鉱業、金 属製造での用途》 99 輸出用	101 中間物 110 化学プロセス調節剤 112 水系洗浄剤(工業用のものに 限る。) 113 水系洗浄剤(家庭用又は業務 用のものに限る。) 119 殺生物剤(工業用のものであ って、成形品に含まれるものを 除く。) 120 殺生物剤(家庭用又は業務用 のものに限る。) 125 合成纖維又は纖維処理剤 126 紙製造用薬品又はパルプ製 造用薬品 134 表面処理剤 140 水処理剤 199 輸出用のもの
排出量合計[t] (生態)	2,374	2,598

※1 スクリーニング評価年度の製造量、輸入量、出荷量については、有効数字2桁

※2 水域への推計排出量は、優先評価化学物質のリスク評価(一次) 生態影響に係る評価Ⅱにて過酸化水素に特化し
て新たに設定した排出係数⁸を用いて計算した。

⁸ 優先評価化学物質のリスク評価(一次) 生態影響に係る評価Ⅱ リスク評価書簡易版 過酸化水素(優先評価化学物質通し番号 89)
https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/210903_No.89_02_risk_assessment.pdf

314 (イ) 人健康影響について

315 ■過去のスクリーニング評価結果

316 令和3年度の一般化学物質としてのスクリーニング評価の結果⁹、過酸化水素の人健康
317 影響に係る優先度付与結果が「高」となったが、「現在得られている情報からは広範な地域
318 での環境の汚染により人の健康に係る被害を生ずるおそれがあるとまでは言い切れず、ま
319 た、その状況に至る見込みがあるとは言えないため、現時点で優先評価化学物質として指
320 定することは適当ではなく、来年度以降も注視する」とされた。

321

322 ■スクリーニング評価における取扱い

323 過酸化水素のスクリーニング評価における取扱いについては、令和3年度のスクリーニ
324 ング評価時に今後の対応としてまとめられた内容を踏まえ、以下のとおりとする。

325

化審法の届出情報について以下の観点で確認し、優先評価化学物質の指定を含めた
対応の検討を行う。

326

327 1. 化審法の届出情報

328 令和3年度のスクリーニング評価の時点と比較して、排出量の増加を伴うような新たな非
329 点源の用途分類の届出があるか、及び、暴露クラスが上がってないいか。

⁹ 過酸化水素の人健康影響に係るリスク懸念の確認について

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/information/ra/20211216_043b.pdf

330 ■詳細評価の結果

331

	スクリーニング評価年度 令和3年度 (令和元年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
用途について	非点源用途届出あり 113 水系洗浄剤(家庭用又は業務用のものに限る。) 120 殺生物剤(家庭用又は業務用のものに限る。) 122 芳香剤又は消臭剤	非点源用途届出あり 113 水系洗浄剤(家庭用又は業務用のものに限る。) 120 殺生物剤(家庭用又は業務用のものに限る。) (新たな非点源用途届出なし)
人健康影響の暴露クラス	2	2

332

333 1. 化審法の届出情報

334 令和3年度のスクリーニング評価で用いた令和元年度実績と最新の令和5年度実績に係
335 る化審法の製造数量等の届出における用途分類を比較した結果、令和5年度実績において、新た
336 な非点源用途での届出は無かった。また、暴露クラスについてはいずれも2となり、
337 変化はなかった。

338

339 上記の情報から、今年度のスクリーニング評価においては、#89 過酸化水素を優先評価
340 化学物質として指定することは適当ではないと判断する。

過酸化水素に係る暴露データ

表 2 化審法の届出情報に基づく排出量の比較結果(人健康)

	スクリーニング評価年度 令和3年度 (令和元年度実績)	スクリーニング評価年度 令和7年度 (令和5年度実績)
製造量[t]	128, 673	92, 000
輸入量[t]	2, 741	4, 600
出荷量[t]	113, 538	130, 000
用途分類 (出荷量割合が1%以上の 用途について記載)	101 中間物 110 化学プロセス調節剤 112 水系洗浄剤(工業用のものに 限る。) 113 水系洗浄剤(家庭用又は業務 用のものに限る。) 119 殺生物剤(工業用のものであ って、成形品に含まれるものを 除く。) 120 殺生物剤(家庭用又は業務用 のものに限る。) 125 合成繊維又は繊維処理剤 126 紙製造用薬品又はパルプ製 造用薬品 134 表面処理剤 140 水処理剤 199 輸出用のもの	101 中間物 110 化学プロセス調節剤 112 水系洗浄剤(工業用のものに 限る。) 113 水系洗浄剤(家庭用又は業務 用のものに限る。) 119 殺生物剤(工業用のものであ って、成形品に含まれるものを 除く。) 120 殺生物剤(家庭用又は業務用 のものに限る。) 125 合成繊維又は繊維処理剤 126 紙製造用薬品又はパルプ製 造用薬品 134 表面処理剤 140 水処理剤 199 輸出用のもの
排出量合計[t] (人健康)	2, 785	3, 359

※1 令和7年度のスクリーニング評価年度の製造量、輸入量、出荷量については、有効数字2桁

※2 水域への推計排出量は、優先評価化学物質のリスク評価(一次) 生態影響に係る評価Ⅱにて過酸化水素に特化して新たに設定した排出係数⁸を用いて計算した。なお、大気への推計排出量は、デフォルトの排出係数を用いて計算した。